ながれ

あなたはどんな陰謀論を信じていますか？ ～偽・誤情報をめぐる不都合な真実

田中　幹人（たなか みきひと／早稲田大学　政治経済学術院　教授）

1. 気候変動に関する偽・誤情報の現状

米トランプ大統領は第一期政権中から「気候変動はフェイクだ」といった科学への懐疑的態度を一貫して示してきた。第二期政権でこの傾向はいよいよ加速し、小児ワクチン接種の中止、気候変動枠組み条約からの脱退など、より反科学的な政策を実施している。長らく世界の科学をリードしてきたアメリカは、今や誤まった情報や、偽の情報（以下、偽誤情報と記述する）を振りまく「先進国」となったと言える。

こうした科学的知見の軽視傾向は、次第に世界各国に飛び火し始めている。日本でも近年は偽誤情報を主張する新興政党が躍進し、さらに与野党の議員の中でも、こうした動きへの同調が目立ってきている。

そして現在も進行中の人々の社会意識を共有する場であるメディア空間の再編が、この混乱に拍車をかけている。その中心要素は言うまでもなくソーシャルメディアである。ソーシャルメディア空間では伝統的なマスメディアはオールドメディアとして揶揄され、科学への懐疑的議論は人々を分断している。

しかし、こうしたグローバルな潮流を単純に「反科学」と判断するのは早計である。もちろん、こうした運動は正統な科学研究の成果を無視している。しかしながらそうした「反科学」の人びとに共通しているのは「正統とされる科学自体が間違っており、自分たちこそが真の科学を追究している」という信念だからである。

2. なぜ人は誤情報に惑わされるのか？

このような反科学の潮流として観測される偽誤情報は、人々を惑わし・分断して民主的な議論を阻害することから対策が叫ばれている。しかし、偽誤情報は常に人類の歴史とともにあった。そして偽誤情報が社会に蔓延し、虚実の境界が曖昧になっていく時代は、いつも人間の社会的認識の変革期でもある。

偽誤情報のうち特に極端な主張に基づくものはしばしば陰謀論とも呼ばれるが、この分野を専門とする研究者たちのあいだで耳目が一致する見解は「陰謀論は社会不安のバロメータ」ということだ。経済も好調で安定した社会のなかでは、陰謀論とてエンターテイメントとして消費される。しかし社会・経済的に生活の不安定さの先行きが見えなくなると、偽誤情報はにわかに世論の表層に浮かび上がり、影響力を増大させていくのである。

しかし、どのような人が偽誤情報や陰謀論に対して脆弱なのだろうか？こうした問題については長年、研究が蓄積され続けている。偽誤情報への脆弱性には、リスクに対する感受性、神経症的不安傾向などの個人的な特性も影響することがわかっているが、これが全てではない。つまるところ偽誤情報にハマりやすいタイプの人がいるとしても、それはアルコールに弱いか強いかといった体質のようなものであり、これが直ちに「偽誤情報が蔓延している」現代社会の病理的な説明にはならない。現代の様相は、それこそ社会的な状況に因っていると考えられている。

それでは、この社会的な要因とは何だろう？まず私たちの世界観を規定しているメディアについては、マスメディアが経済的苦境に陥る一方、ソーシャルメディアでは偽誤情報が「儲かる」ようになったことで状況が

悪化している。かつて科学懐疑論は、書店の片隅に置かれた怪しげな書籍が主張するものだった。しかし今や、懐疑論は普通の市民がソーシャルメディアで人々の耳目を集めて小銭を稼ぐ手段であり、また懐疑論によって引き起こされる論争に人々が巻き込まれること自体が、ソーシャルメディアを運営するプラットフォーム企業に利益をもたらしている。

もう一つの政治経済的な変化は、社会における党派的分断である。たとえばアメリカでは、共和党支持者のあいだでは気候変動など科学に懐疑的な態度を取る人々が多く、民主党支持者は銃規制などに関する陰謀論を信じやすく、両者の間に対話が成立しなくなっている。これは長らくアメリカに特異的な傾向ではないかと思われてきた。しかし私たちの調査では、日本では科学全般に対する態度はさほど党派性を帯びていないものの、２つのトピックだけは党派的な対立構造にあることが判明した。それは原子力と、残念ながら気候変動である (Cologna et al.(2025) Nat. Hum. Behav. 9, 713-30.)。こと気候変動に関しては、日本でも党派的対立が今後も深刻化していくことが予想される。

こうした政治経済的な変化を、時代の流れとも言うべき社会変化が後押ししている。疫病、戦争、不況などが続き生活の安定が失われ続け、先の見えない社会となると、人々は不安を募らせ、信頼できる対象を探し求める。この結果、ある人々は政治、宗教や科学といった権威に強くすがり、ある人々はそうした権威を強く否定する別の権威にすがる。こうした異なる立場の人々は他に対する寛容さを失っていき、党派的に寄り集まって他の党派を冷笑するようになる。結果として断絶し深まっていく人々の関係性の真空地帯を、偽誤情報が埋めていくのである。

3.「正しい」情報で社会を変えていくには？

こうして見てくると、気候変動の偽誤情報に惑わされる人々を説得し、憂慮し行動を起こす人々を増やす難しさが浮かび上がる。しかし、多くの世論調査によれば、実際には多数派の人々は気候変動を実感しており、それが重要な問題と認識している。「正しさ」の流布は解決策になりえないのである。

それでは、私たちはこの混乱の時代にあって、どのように追い求めていけばよいのだろうか？そのためには ── 非常に苦痛を伴う考え方だが ── 手始めに、懐疑の矛先を自分自身に向ける必要がある。本稿読者は、科学的に証明されている気候変動を人類の課題として捉え、影響低減の取組を広げようと意識しているだろう。しかしその一方で、たとえば気候変動対策に後ろ向きな企業の姿勢を疑わざるを得ないはずである。ところが気候変動を認識しつつも対策の実施には逡巡している人々にとっては、こうした現状への懐疑こそが、既存の権威を疑うことで社会を不安定に向かわせると受け止められ、陰謀論めいた別の種類の反発を招いてしまう。

陰謀論研究の、誰にとっても不都合な研究成果の一つは「誰しもひとつは陰謀論を信じている」という事実である。「果たして私はどのような陰謀論を信じているのか？」と自らに問いかけることが、気候変動の偽誤情報を信じる人々と対話するための最初のステップとなる。遠回りには見えても、自らの行動の一部を為している懐疑を見極め、さらにそれに対する他者の懐疑を予想し、その反発も包摂する姿勢で対話を続けることこそが、偽誤情報の入り込む余地を無くしていくことに繋がるのだ。